

※お申込みの際は、必ず「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

ダイワ米国バイバック・ファンド (為替ヘッジあり／為替ヘッジなし)



追加型投信／海外／株式

※課税上は株式投資信託として取扱われます。

投資者の皆さまへ
(販売用資料)

目論見書のご請求・お申込みは…

大和証券

Daiwa Securities

〈販売会社〉

商号等 大和証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号
加入協会 日本証券業協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人金融先物取引業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

設定・運用は…

大和投資信託

Daiwa Asset Management

〈委託会社〉

商号等 大和証券投資信託委託株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

ダイワ米国バイバック・ファンド

米国で拡大する自社株買いに注目

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は大和証券投資信託委託株式会社が作成した販売用資料です。お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。

- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。
- 分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

(2014年2月)

ファンドのポイント

1 米国のバイバック企業に投資

- 米国の自社株買いに積極的な企業(バイバック企業)に着目。
- 過去S&P500を上回る良好なパフォーマンスで、今後も株価の上昇に期待。
- 潤沢な手元資金、株主還元強化等により、自社株買いは拡大傾向が続く見込み。



米国のバイバック企業に着目する理由

企業業績の回復

金融緩和の継続

余剰資金が過去最高水準

社債発行が過去最高水準

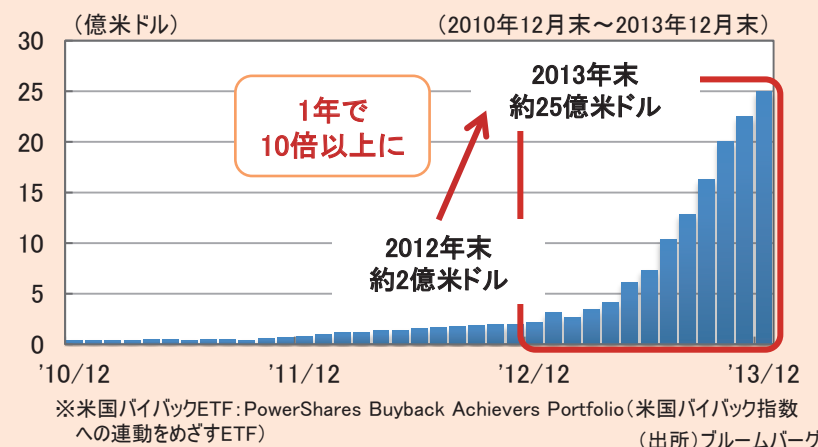
自社株買いが拡大

一株当たり利益を押し上げ

米国バイバック企業の株価上昇期待高まる

米国のバイバック企業に着目した投資が急拡大

<米国バイバックETFの残高推移>

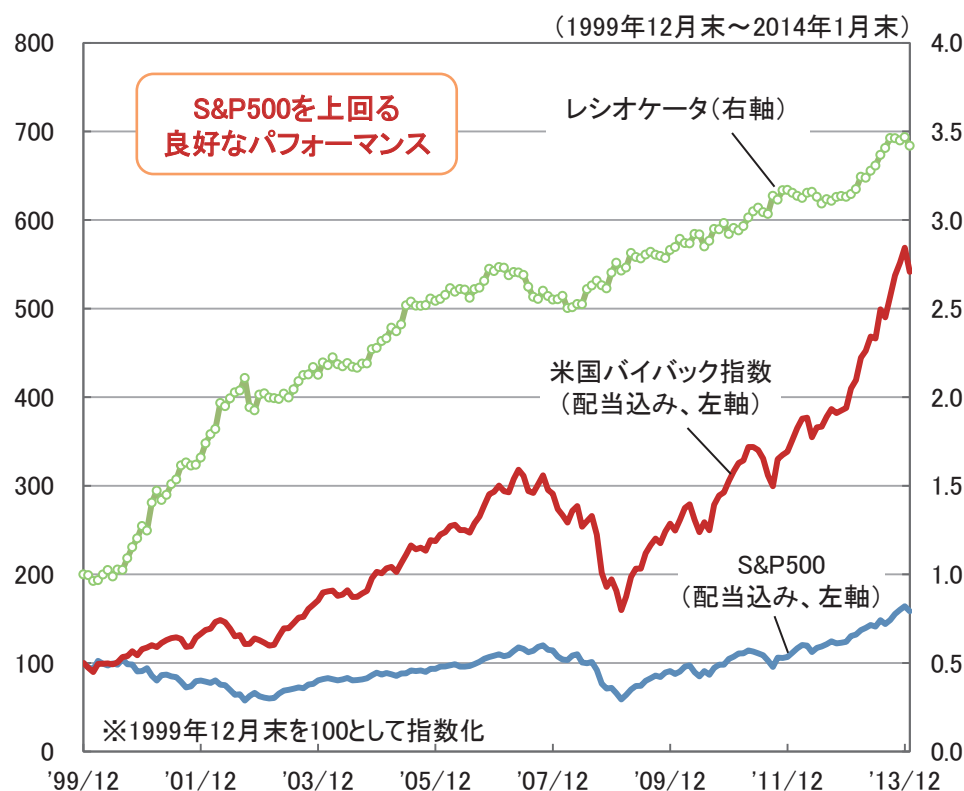


2 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのコース

良好なパフォーマンスを誇る米国バイバック企業

- ❖ 自社株買いを実施した米国企業の株式等を対象とする米国バイバック指数は、長期にわたりS&P500を上回る良好なパフォーマンスを示しています。
- ❖ 2000年以降の年間騰落率をみても、S&P500を下回ったのは、14年間のうち、2007年と2012年の2回のみとなっています。

米国バイバック指数のパフォーマンス(米ドルベース)

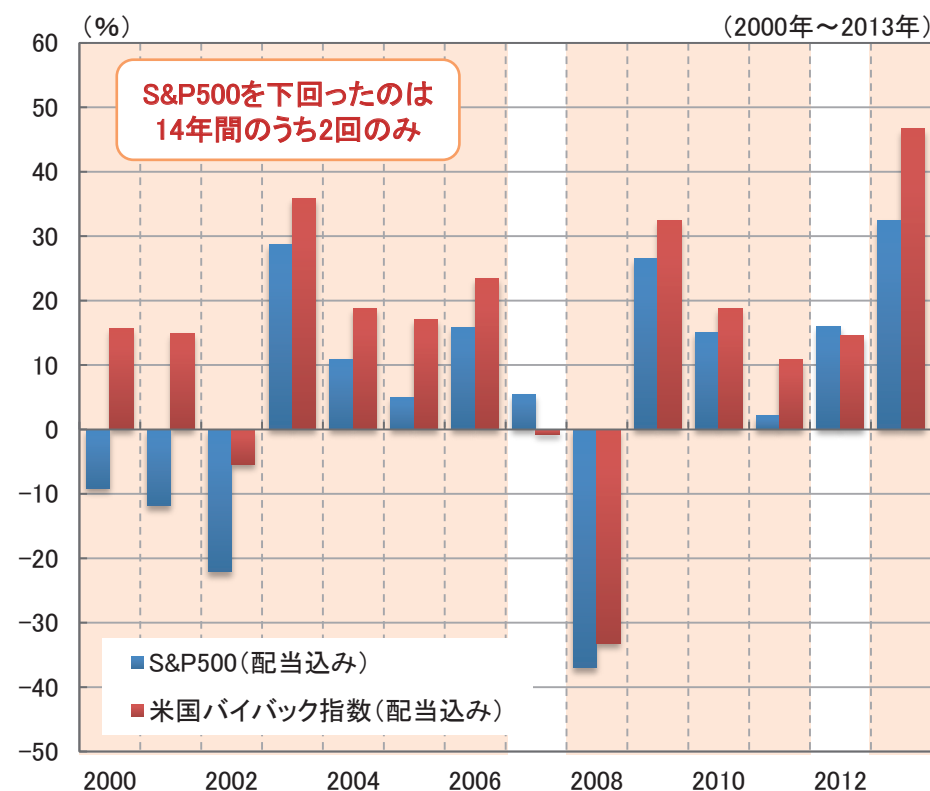


※米国バイバック指数: NASDAQ US BuyBack Achievers Index

※レシオケータ: 米国バイバック指数(配当込み) ÷ S&P500(配当込み)

※使用した指数については、14ページの「当資料で使用する指数について」をご参照ください。

米国バイバック指数の年間騰落率(米ドルベース)



米国バイバック指数の年間騰落率がS&P500の年間騰落率を上回った年

※外貨建資産には為替リスク等があります。

(出所)ブルームバーグ

当ファンドが着目する自社株買い(バイバック)とは？

- ❖ 当ファンドでは、米国の自社株買いに積極的な企業(バイバック企業)に投資します。
- ❖ 米国企業の自社株買いは金融危機後の最高水準にまで拡大しており、株式市場での注目も高まりつつあります。

自社株買い(バイバック)とは？

- 自社株買いとは、企業がすでに発行されている自社の株式を買い戻す行為をいいます。
- 自社株買いは、配当に並ぶ株主還元策の1つとされています。

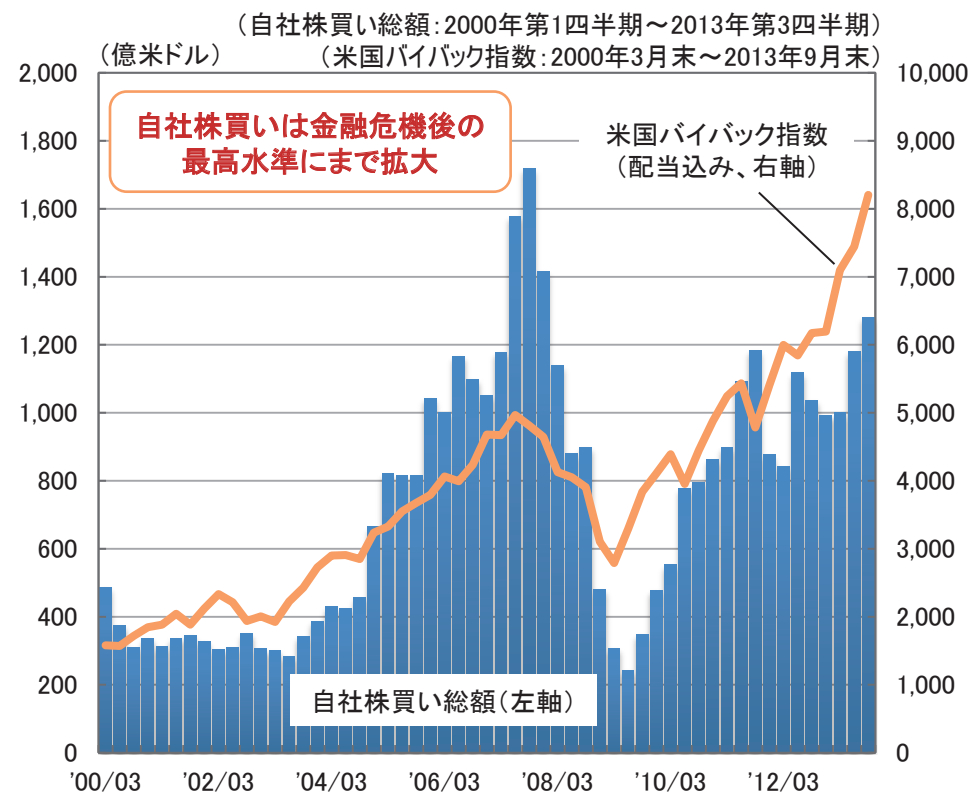
自社株買いの主な効果

- 税引き後利益が一定であれば、一株当たり利益(EPS)や株主資本利益率(ROE)が向上
- 流通株式数の減少による需給の改善
- 自社の株価が割安であるというメッセージを経営者から市場に伝えるアナウンスメント効果

自社株買いは株価にも好影響

※上記は一般的な自社株買いの効果について説明したものであり、すべてを網羅したものではなく、実際にはこれにあてはまらない場合もあります。

米国主要500社の自社株買い総額と米国バイバック指数の推移



※米国主要500社: S&P500採用企業

※自社株買い総額はS&P、Haverより大和証券作成

※米国バイバック指数: NASDAQ US BuyBack Achievers Index

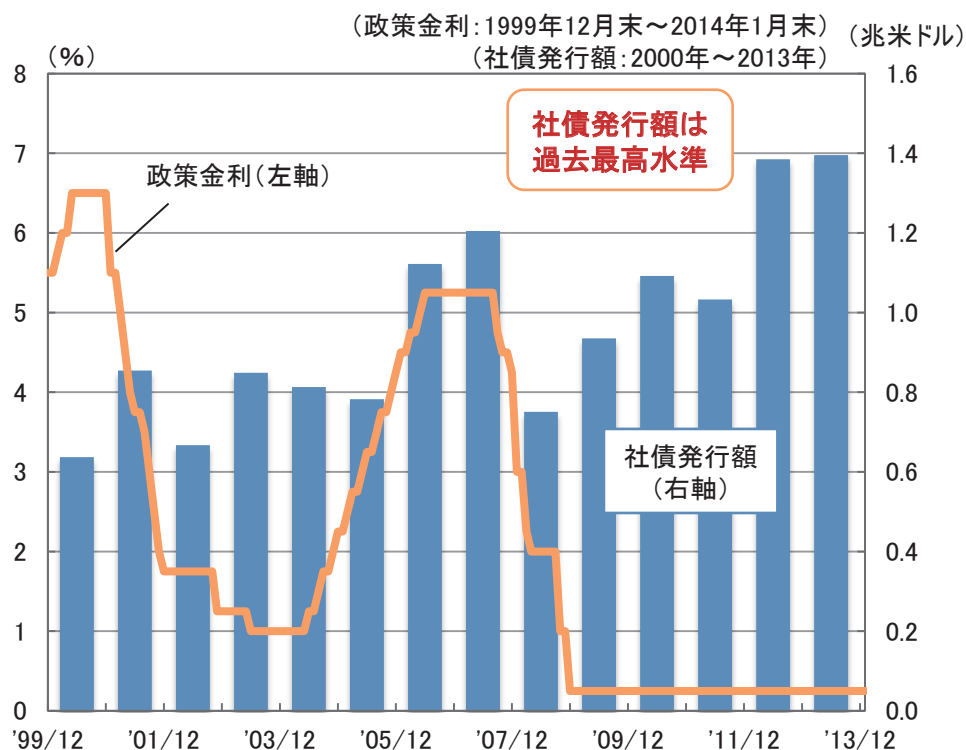
※使用した指数については、14ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

(出所) 大和証券、ブルームバーグ

自社株買い拡大の背景

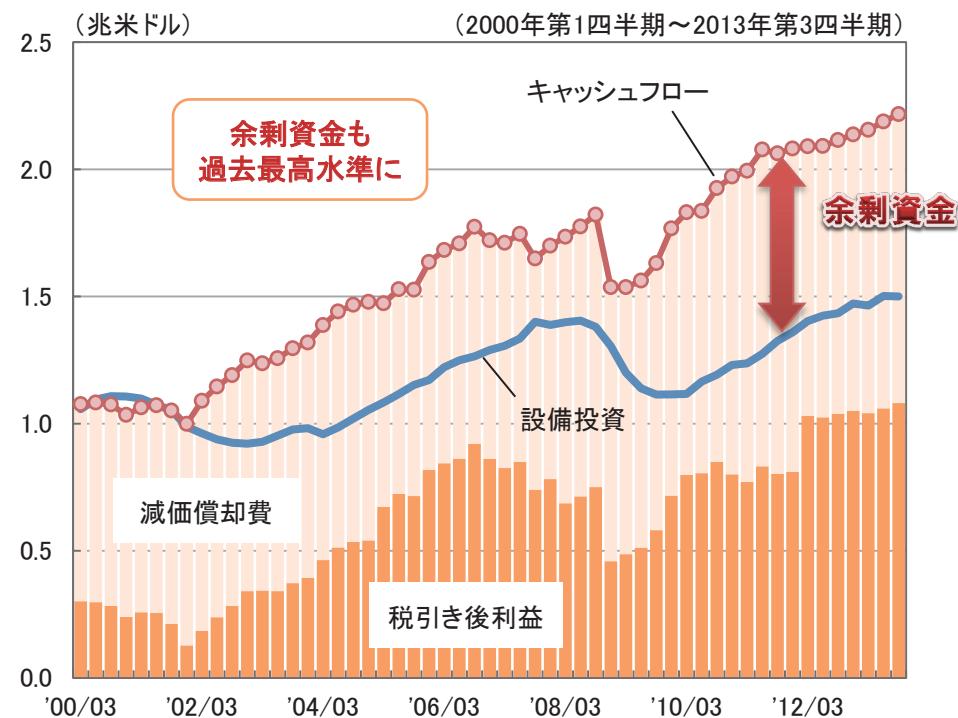
- ❖ 自社株買い拡大の背景の1つには、社債発行により低コストで資金調達できるようになった米国企業が、その資金の一部を自社株買いに充てていることが挙げられます。
- ❖ 企業業績の回復によりキャッシュフローが改善し、余剰資金も増加していることから、企業の手元に積み上がった資金についても、引き続き自社株買い拡大の原動力となっています。

米国の政策金利と社債発行額の推移



※米国の政策金利は2008年12月16日以降、0%～0.25%

米国企業(除く金融)のキャッシュフローと設備投資の推移



※キャッシュフロー＝税引き後利益＋減価償却費

(出所) トムソン・ロイター データストリーム、ブルームバーグ、米国証券業金融市場協会

自社株買いにより一株当たり利益(EPS)が上昇

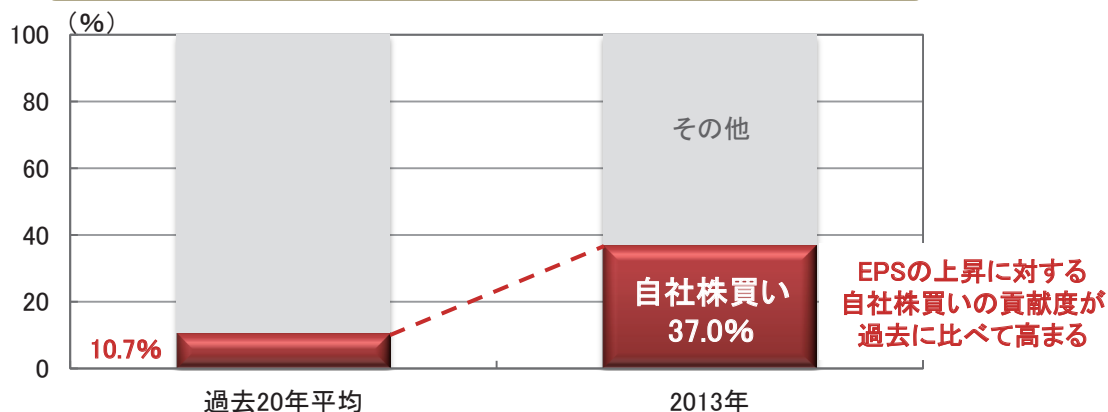
- ❖ 自社株買いの拡大が続くなか、EPSの上昇に占める自社株買いの影響が過去に比べて大きくなっています。
- ❖ 企業業績の見通しも良好であることから、今後も自社株買いの拡大が続き、EPSの成長が加速することが期待されます。

自社株買いのEPS押し上げ効果のイメージ

< 自社株買い前 >		自社株買い 20株	< 自社株買い後 >	
税引き後利益	100円		税引き後利益	100円
発行済株式数	100株		発行済株式数	80株
$EPS = \frac{100円}{100株} = 1.00円$		EPS +0.25円	$EPS = \frac{100円}{80株} = 1.25円$	

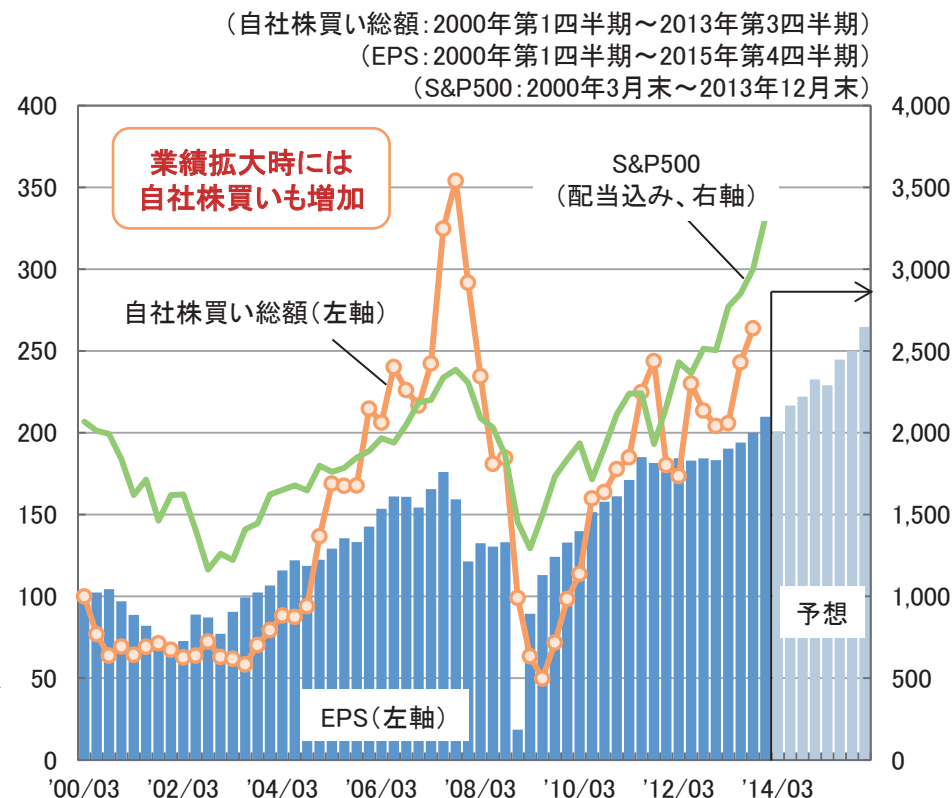
※上記は、税引き後利益が一定とする場合のイメージです。

S&P500のEPSの上昇要因



※自社株買いは、株式発行による影響を差し引いています。
※その他: 売上高や粗利益の伸び等

米国主要500社の自社株買い総額とEPSの推移



※米国主要500社: S&P500採用企業
※自社株買い総額はS&P、Haverより大和証券作成
※自社株買い総額およびEPSは2000年第1四半期を100として指数化
※予想EPSはブルームバーグが集計するアナリスト予想の平均値(2014年2月時点)

(出所) 大和証券、ブルームバーグ、International Strategy & Investment Group LLC

米国のバイバック企業の例

(注) 下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

米国を代表する企業も自社株買いを発表

アップル(情報技術)



- 2013年4月に資本返還プログラムの拡大を決定。2015年までの自社株買い総額を100億米ドルから600億米ドルに増額。

マイクロソフト(情報技術)



- 2013年9月に400億米ドルの新たな自社株買いを行なう計画を発表。期限を設けず実施する予定。

ボーイング(資本財・サービス)



- 2013年12月に100億米ドル規模の新たな自社株買いを行なうことを決定。2014年1月以降実施予定。

3M(資本財・サービス)



- 2013年12月に最大で220億米ドルの自社株買いを行なう方針を表明。2017年までに実施する予定。

※業種は、GICS(世界産業分類基準)分類。

自社株買いがEPSの上昇に寄与した銘柄の具体例

オートゾーン(一般消費財・サービス)

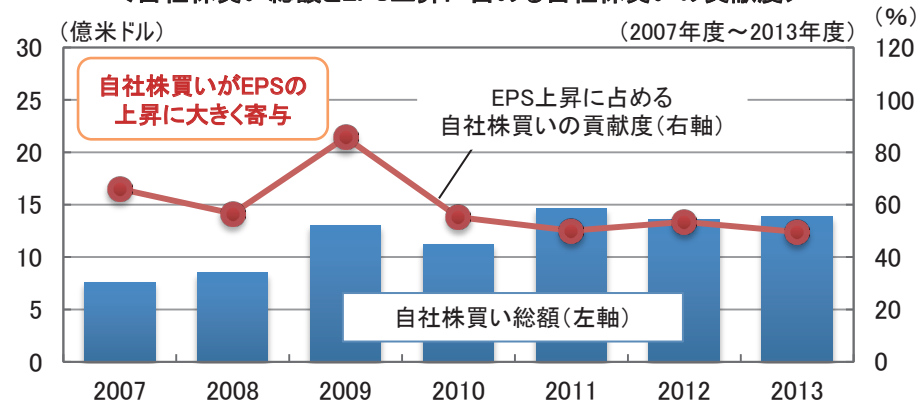


自動車の部品・アクセサリ専門の小売店。米国、プエルトリコ、メキシコで事業を展開。

<オートゾーンの株価およびEPSとS&P500の推移>



<自社株買い総額とEPS上昇に占める自社株買いの貢献度>



(出所)ブルームバーグ、各種資料

運用プロセスと当ファンドの運用の魅力

運用プロセス

米国企業の株式等

自社株買いに積極的な銘柄を選定

- ❖ 自社株買いを実施または発表している企業の抽出
- ❖ 時価総額、流動性によるスクリーニング

投資対象銘柄

自社株買いの妥当性を評価

- ❖ 資本配分戦略の検証
自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフロー、財務内容等による検証
- ❖ 業績動向、経営方針、株価バリュエーション等の分析

組入候補銘柄

業種・銘柄分散等を考慮

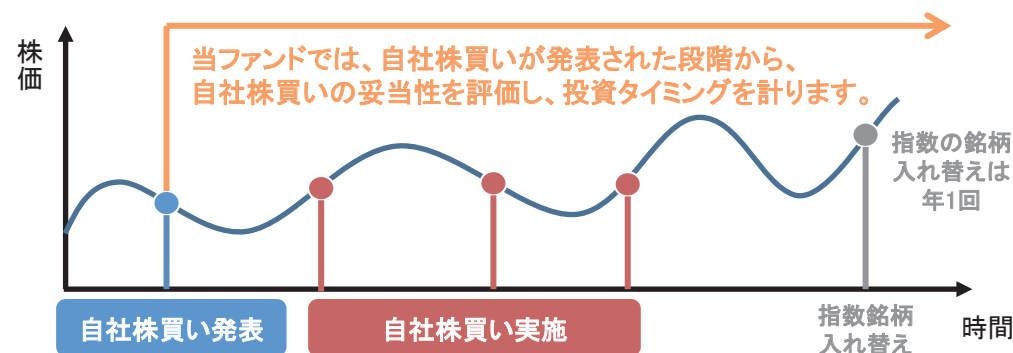
ポートフォリオ

当ファンドと米国バイバック指数の比較

	当ファンド	米国バイバック指数
投資対象	一定期間内に自社株買いを実施または発表した企業	自社株買いを実施した企業のみ
銘柄の入れ替え	自社株買いを発表または実施した段階で随時、投資可能	原則として、年1回(1月末)のみ
各銘柄の組入比率	自社株買いの妥当性、株価バリュエーション等を考慮し比率を決定	時価総額を基準に比率を決定

米国バイバック指数は、上記の方針で良好なパフォーマンスを実現

当ファンドの投資タイミングのイメージ



自社株買いの妥当性、投資タイミングをアクティブに判断することで、米国バイバック指数を上回るパフォーマンスを追求

※米国バイバック指数を上回ることを保証するものではありません。※米国バイバック指数は当ファンドのベンチマークではありません。※上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

※米国バイバック指数：NASDAQ US BuyBack Achievers Index

※使用した指数については、14ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

バイバック企業の資本配分戦略の検証イメージ

(注) 下記の企業はあくまでも参考のために掲載したものであり、個別企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組入れることを保証するものではありません。

<自社株買いの発表を評価するケース>

CVSケアマーク(生活必需品)

総合ヘルスケア会社。医薬保険管理、処方薬郵送、医薬品小売等が主な事業内容。

2012年9月に60億米ドルの自社株買いを発表。

<主なチェックポイント>

	評価	コメント
自社株買い	○	前年発表された自社株買いは高い進捗率(約75%)
配 当	○	例年通り
設備投資	○	例年通り
買 収	○	前年度の買収は適切な規模
財務体質	○	財務状況は健全
総合評価	○	今回発表された自社株買いも営業キャッシュフロー内に収まる見通しであり、自社株買いの規模は適切

<株価の推移>

(2012年6月末～2013年6月末)



<自社株買いの発表を評価しないケース>

R.R.ドネリー & サンズ(資本財・サービス)

商業印刷および情報サービス会社。印刷のほか、オンラインサービス等も手がける。

2011年5月に10億米ドルの自社株買いを発表。

<主なチェックポイント>

	評価	コメント
自社株買い	—	前年度は自社株買いの実績なし
配 当	○	例年通り
設備投資	○	例年通り
買 収	△	前年度の買収はやや割高
財務体質	×	財務状況は不健全、信用格付けも引き下げ
総合評価	×	財務状況は不健全であり、今回発表された自社株買いを継続的に実施していくことは不可能

<株価の推移>

(2010年12月末～2011年12月末)



当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

モデルポートフォリオ（2014年1月末時点）

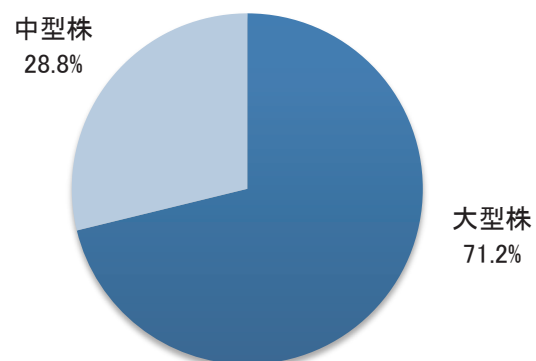
（注）モデルポートフォリオは、当ファンド設定後の実際の運用に適用されるとは限りません。

ポートフォリオ特性値

	モデル ポートフォリオ	米国 バイバック指数	S&P500
銘柄数	57	194	500
予想PER	16.7倍	15.6倍	15.2倍
PBR	3.6倍	5.1倍	2.5倍
ROE	22.9%	20.6%	15.2%
予想配当利回り	1.4%	1.5%	2.1%

※PER: 株価収益率、PBR: 株価純資産倍率、ROE: 株主資本利益率

規模別構成



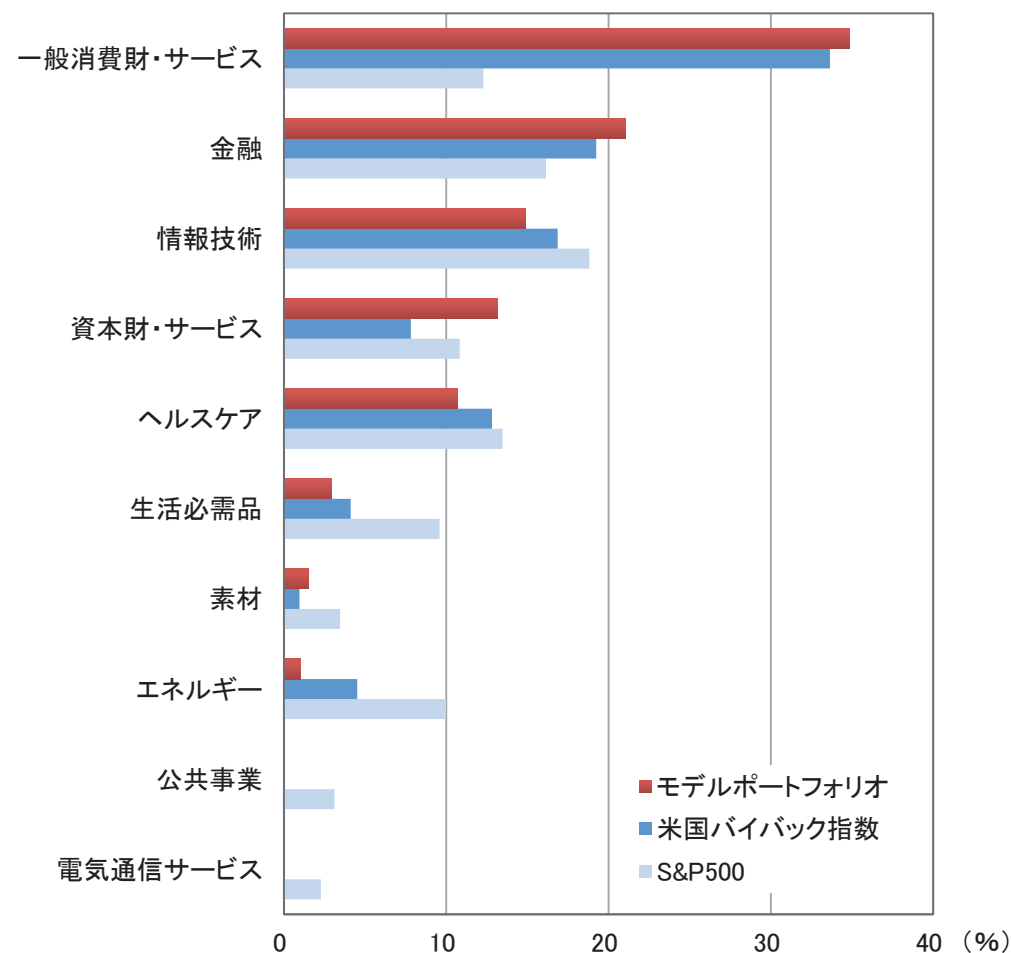
※規模別構成は、時価総額ベース。

大型株: 100億米ドル以上、中型株: 10億米ドル以上100億米ドル未満

※米国バイバック指数: NASDAQ US BuyBack Achievers Index

※使用した指数については、14ページの「当資料で使用した指数について」をご参照ください。

業種別構成



※業種は、GICS(世界産業分類基準)分類。

（出所）ブルームバーグ

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

選べる2つのコース

為替変動のリスクを抑えたい方に

為替ヘッジあり

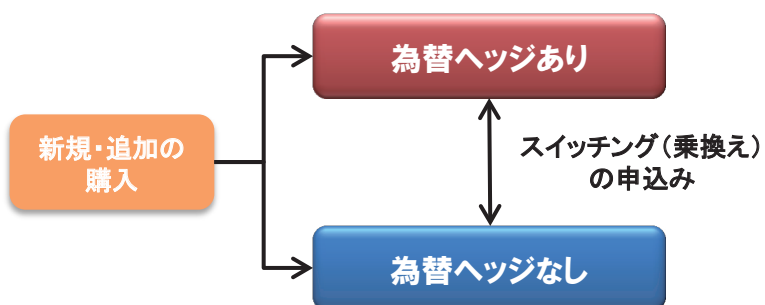
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※為替ヘッジに伴うコストは日米の短期金利差の変化等を受けて変動します。

積極的に為替差益も狙いたい方に

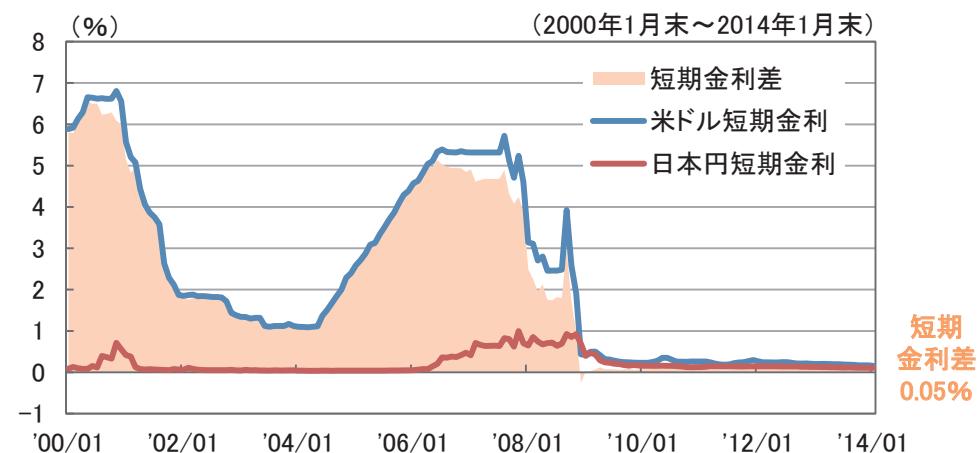
為替ヘッジなし

為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

スイッチング(乗換え)を行なうことができます



日本円と米ドルの短期金利差



※短期金利差＝米ドル短期金利－日本円短期金利
※短期金利は1カ月LIBOR(ロンドン銀行間取引金利)を使用。

米ドルの対円為替レート推移

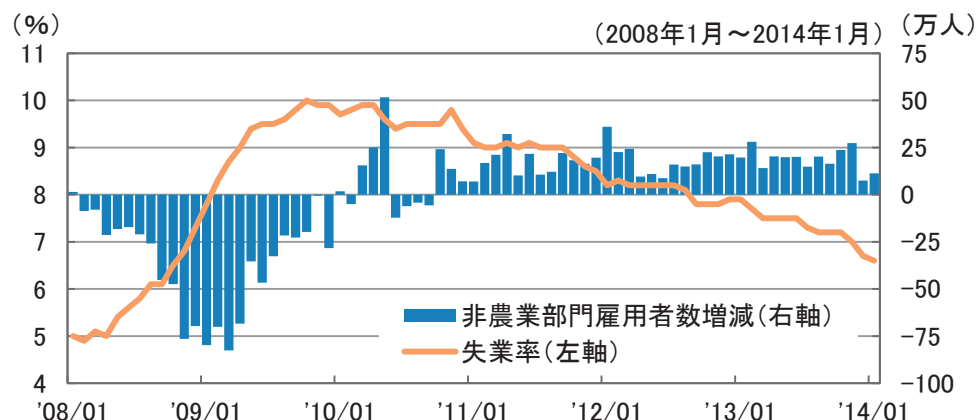


(出所)ブルームバーグ

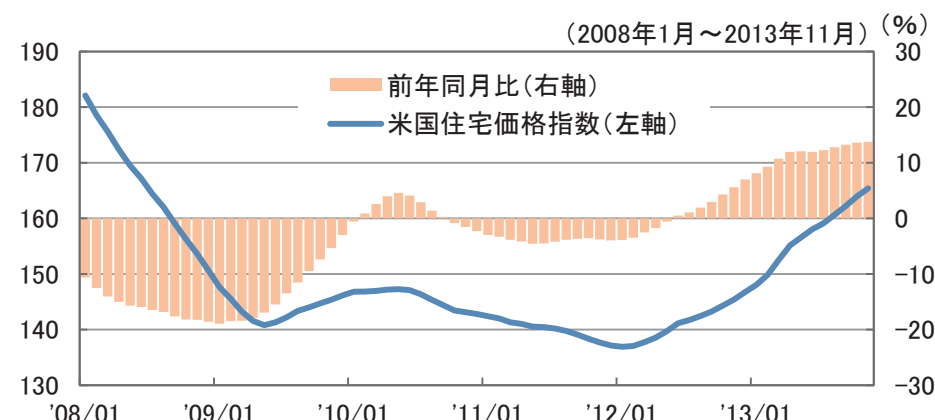
(参考)景気回復基調にある米国経済

❖ 米国の雇用環境は緩やかながらも改善傾向にあり、個人消費も堅調に推移しています。住宅市場も改善しつつあることから、米国経済は回復基調にあると考えられます。

米国の失業率と雇用者数増減

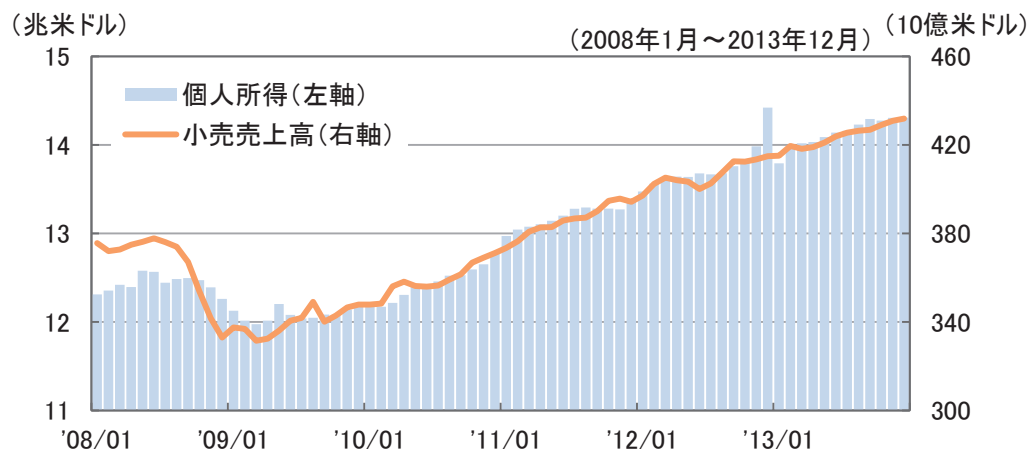


米国住宅価格指数の推移

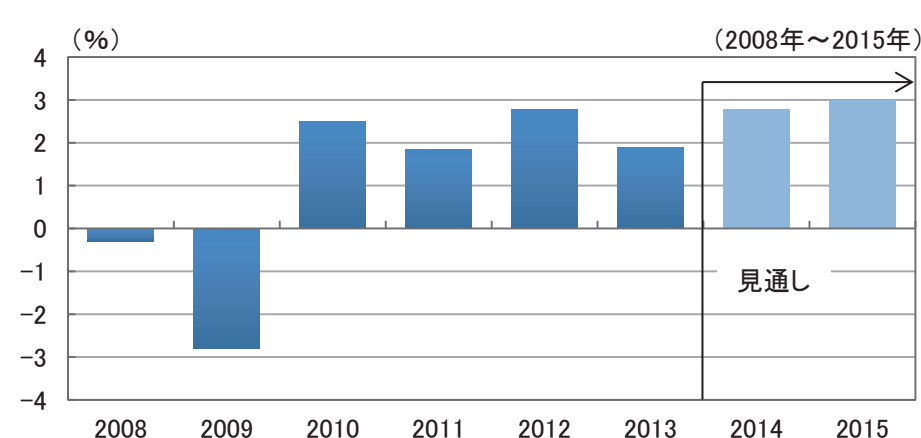


※米国住宅価格指数：S&P/ケースシラー住宅価格指数（主要20都市、季節調整済み）

米国の個人所得と小売売上高



米国の実質GDP成長率の推移



（出所）IMF「World Economic Outlook Database October 2013」、IMF「World Economic Outlook Update January 2014」、トムソン・ロイター データストリーム

ファンドの特色

1

米国のバイバック企業の株式等に投資します。

※株式等にはリート(不動産投資信託)を含みます。

当ファンドにおける『バイバック企業(自社株買いに積極的な企業)』とは一定期間内に、

- 自社株買いを実施した企業 または
 - 自社株買いの発表を行ない、今後自社株買いが実施されると考えられる企業
- をいいます。

なお、自社株買いを発表した企業が、必ずしも自社株買いを実施するとは限りません。

❖ ポートフォリオの構築にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。

- 自社株買いを実施または発表している米国企業の株式等の中から、時価総額、流動性等を勘案して投資対象銘柄を選定します。
- 投資対象銘柄に対し、次の観点で検証・分析を行ない、組入候補銘柄を選定します。
 - 自社株買いの実施状況や実現可能性、キャッシュフローおよび財務内容等による資本配分戦略
 - 業績動向、経営方針および株価バリュエーション等
- 組入候補銘柄から、業種や銘柄の分散等を考慮してポートフォリオを構築します。

2

「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」の2つのファンドがあります。

為替ヘッジあり	為替ヘッジなし
為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。 ※ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。	為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。 ※基準価額は、為替変動の影響を直接受けます。

- 当初設定日直後、大量の追加設定または解約が発生したとき、市況の急激な変化が予想されるとき、償還の準備に入ったとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用が行なわれないことがあります。

《分配について》

毎年3月18日および9月18日(休業日の場合、翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

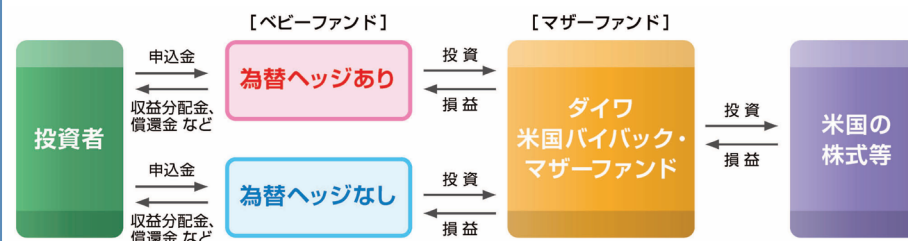
【分配方針】 ❖ 分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます)等とします。

❖ 原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

当資料中のいかなる内容も将来の成果を示唆・保証するものではありません。

《ファンドの仕組み》

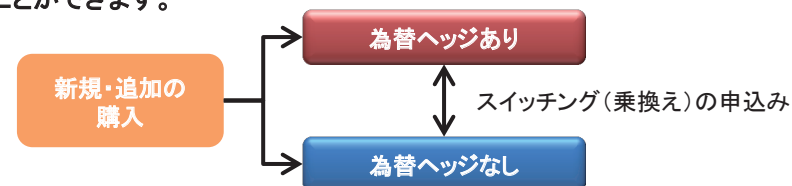
❖ 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



- マザーファンドの受益証券の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。
- マザーファンドにおいて、株式等の組入比率は、通常の状態でも高位に維持することを基本とします。

スイッチング(乗換え)について

❖ 「為替ヘッジあり」と「為替ヘッジなし」との間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。



※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金とは異なります。

主な変動要因	※基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。
価格変動リスク・信用リスク	組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。
株価の変動	株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。
リートの価格変動	リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法制度の変更等の影響を受けます。
為替変動リスク	外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがあります。 「為替ヘッジあり」は、為替ヘッジを行いますが、影響をすべて排除できるわけではありません。また、為替ヘッジに伴うコストが発生し、基準価額が変動する要因となります。 「為替ヘッジなし」は、為替ヘッジを行わないので、基準価額は、為替レートの変動の影響を直接受けます。
カントリー・リスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、方針に沿った運用が困難となることがあります。
その他	解約資金を手当するため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

リスクの管理体制

- 委託会社では、取締役会が決定した運用リスク管理に関する基本方針に基づき、運用本部から独立した部署および会議体が直接的または間接的に運用本部へのモニタリング・監視を通し、運用リスクの管理を行います。

ファンドの費用

当ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。（消費税率5%の場合）

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入金額に右記の購入時手数料率を乗じて得た額とします。 購入金額：(申込受付日の翌営業日の基準価額／1万口) × 購入口数 (当初1万口＝1万円)
信託財産留保額	ありません。
スイッチング(乗換え)手数料	ありません。

【ご参考】（消費税率5%の場合）

口数指定で購入する場合

例えば、基準価額10,000円の時に100万口ご購入いただく場合は、次のように計算します。
 購入金額＝(10,000円／1万口) × 100万口＝100万円
 購入時手数料＝購入金額(100万円) × 3.15%(税込)＝31,500円
 となり、購入金額に購入時手数料を加えた合計額103万1,500円をお支払いいただくこととなります。
 *消費税率に応じて変更となることがあります。

金額指定で購入する場合

購入金額に購入時手数料を加えた合計額が指定金額(お支払いいただく金額)となるよう購入口数を計算します。
 例えば、100万円の金額指定で購入する場合、指定金額の100万円の中から購入時手数料(税込)をいただきますので、100万円全額が当該投資信託の購入金額とはなりません。

購入時手数料率

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.150%
1億円以上5億円未満	1.575%
5億円以上10億円未満	1.050%
10億円以上	0.525%

消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、以下の手数料率となります。

購入金額	手数料率(税込)
1億円未満	3.24%
1億円以上5億円未満	1.62%
5億円以上10億円未満	1.08%
10億円以上	0.54%

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に対して <u>年率1.7325%*(税込)</u> * 消費税率が8%となる平成26年4月1日以降は、 <u>年率1.782%</u> となります。
その他の費用・ 手数料	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 ※「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。
 ※くわしくは「投資信託説明書(交付目論見書)」の「ファンドの費用・税金」をご確認ください。

<当資料で使用した指数について>

※S&P500種株価指数は、米国の代表的な株価指数であり、スタンダード・&・プアーズ ファイナンシャル サービスーズ エル エル シーの登録商標です。
 ※NASDAQ US BuyBack Achievers Indexは、The NASDAQ OMX Group, Incが所有権を有する指数です。同指数は、直近12カ月に発行済株式数が5%以上純減した企業が発行する米国の証券により構成されています。

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。

お申込みメモ



購入単位	1,000円以上1円単位*または1,000口以上1口単位 * 購入時手数料および購入時手数料に対する消費税等に相当する金額を含めて、上記の単位でご購入いただけます。 ※ただし、スイッチングの場合は1口単位です。
購入価額	当初申込期間: 1万口当たり1万円 継続申込期間: 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込受付中止日	ニューヨーク証券取引所、ナスダック(米国)またはニューヨークの銀行のいずれかの休業日 (注) 申込受付中止日は、販売会社または委託会社にお問合わせください。
申込締切時間	午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの)
購入の申込期間	当初申込期間: 平成26年3月3日から平成26年3月18日まで 継続申込期間: 平成26年3月19日以降
設定日	平成26年3月19日
当初募集額	各ファンドについて1,050億円を上限とし、合計で1,050億円を上限とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入、換金の申込みの受け付けを中止することがあります。
スイッチング(乗換え)	「為替ヘッジあり」および「為替ヘッジなし」の間でスイッチング(乗換え)を行なうことができます。
信託期間	平成26年3月19日から平成31年3月18日まで (受益者に有利であると認めたときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を延長できます)
繰上償還	次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 ◇受益権の口数が30億口を下回ることとなった場合◇信託契約を解約することが受益者のために有利であると認めるとき◇やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎年3月18日および9月18日(休業日の場合、翌営業日)
収益分配	年2回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。 「分配金再投資コース」をご利用の場合: 収益分配金は、税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。 「分配金支払いコース」をご利用の場合: 収益分配金は、税金を差引いた後、原則として決算日から起算して5営業日までにお支払いします。
信託金の限度額	各ファンドについて5,000億円
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です(平成26年1月1日以降)。なお、当ファンドの非課税口座における取扱いは販売会社により異なる場合がありますので、くわしくは、販売会社にお問合わせください。

委託会社	大和証券投資信託委託株式会社	受託会社	三井住友信託銀行株式会社	販売会社	大和証券株式会社
------	----------------	------	--------------	------	----------

※表紙の「当資料のお取扱いにおけるご注意」をご覧ください。